



2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月9日

上場会社名 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <https://green-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石川 大門 (TEL) 050(1871)0650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第1四半期の連結業績(2025年5月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	2,807	41.8	5	—	△6	—	△10	—
2025年4月期第1四半期	1,979	1.9	△17	—	△23	—	△15	—

(注) 包括利益 2026年4月期第1四半期 △10百万円(—%) 2025年4月期第1四半期 △15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	△2.49	—
2025年4月期第1四半期	△3.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	14,608	5,242	35.8
2025年4月期	13,557	5,302	39.0

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 5,229百万円 2025年4月期 5,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年4月期	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	9.3	200	23.6	150	12.3	100	23.4	24.31
通期	14,000	20.5	700	28.8	520	27.4	380	37.9	92.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社いえとち不動産 除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期1Q	4,285,800株	2025年4月期	4,284,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	171,435株	2025年4月期	171,435株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年4月期1Q	4,113,760株	2025年4月期1Q	4,075,802株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が続く一方、急激な円安や世界的な政情不安から、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境下で、国内の再生可能エネルギー市場は国策として導入が加速しています。2021年10月閣議決定の第6次エネルギー基本計画では、2030年度の温室効果ガス排出量46%削減目標が設定されました。さらに、2025年2月閣議決定の第7次エネルギー基本計画では、2040年度に再生可能エネルギーを最大の電源とする方針が示され、脱炭素化と経済成長の両立が長期的な視点で目指されています。これにより太陽光発電や系統用蓄電池といったGX関連技術の導入が、国策として強力に推進されています。

こうした市場環境の中、当社グループは太陽光発電施設の建設ノウハウを活かした開発を強化し事業規模を拡大してまいりました。また需要が拡大する系統用蓄電所においては、いち早く開発に参入し、用地確保から売電までを一貫して行うビジネスモデルを構築。開発件数も順調に拡大しています。系統用蓄電所は、再生可能エネルギーの不安定な発電量を補い、安定供給に貢献する極めて重要な設備であり、当社グループが取り組む意義は非常に大きいと認識しております。

そして既存の主力事業である太陽光発電施設や太陽光発電システムを標準搭載した住宅の開発においても、企業や個人のニーズに応え、再生可能エネルギーの創出に貢献することで、更なる事業成長の基盤を固めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,807,917千円（前年同四半期比41.8%増%増加）、営業利益5,773千円（前年同四半期は営業損失17,122千円）、経常損失6,994千円（前年同四半期は経常損失23,567千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10,242千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,351千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は11,703,386千円（前連結会計年度末11,249,763千円）となり、453,622千円増加しました。主な要因は、製品が528,848千円減少した一方で、現金及び預金が584,581千円、前渡金が60,884千円、売掛金が191,144千円、仕掛品が70,600千円それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,904,945千円（前連結会計年度末2,307,710千円）となり、597,234千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が584,833千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,732,162千円（前連結会計年度末4,266,622千円）となり、465,539千円増加しました。主な要因は、未払法人税等が69,367千円、買掛金が32,765千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が480,300千円、前受金が184,750千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は4,633,689千円（前連結会計年度末3,988,056千円）となり、645,633千円増加しました。主な要因は、長期借入金が120,331千円減少した一方で、社債が770,000千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,242,479千円（前連結会計年度末5,302,794千円）となり、60,315千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより53,473千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により10,242千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2026年4月期の業績予想につきましては、2025年6月10日付「2025年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	1,563,955
売掛金	653,234	844,378
販売用不動産	4,749,998	4,652,034
製品	1,134,618	605,769
仕掛品	1,534,418	1,605,018
材料貯蔵品	96,280	117,426
前渡金	313,816	374,700
前払費用	210,536	231,561
未収入金	255,636	281,867
未収消費税等	211,232	272,694
営業投資有価証券	880,264	879,264
1年内回収予定の長期貸付金	165,000	165,000
その他	65,355	109,713
流動資産合計	11,249,763	11,703,386
固定資産		
有形固定資産	1,027,693	1,612,526
無形固定資産	300,360	299,791
投資その他の資産		
投資有価証券	234,450	254,656
出資金	4,060	4,070
長期貸付金	152,000	152,000
長期前払費用	130,128	123,845
繰延税金資産	155,461	174,368
その他	303,557	283,686
投資その他の資産合計	979,657	992,626
固定資産合計	2,307,710	2,904,945
資産合計	13,557,474	14,608,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,731	543,965
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	515,990	516,092
短期借入金	1,433,400	1,913,700
未払金	100,681	114,820
未払費用	122,457	122,730
未払法人税等	90,888	21,520
未払消費税等	128,342	56,395
前受金	998,806	1,183,557
預り金	54,128	78,099
賞与引当金	61,617	34,418
株主優待引当金	25,695	—
完成工事補償引当金	37,883	26,862
流動負債合計	4,266,622	4,732,162
固定負債		
社債	720,000	1,490,000
長期借入金	2,968,335	2,848,004
繰延税金負債	684	684
資産除去債務	2,873	2,888
その他	296,163	292,112
固定負債合計	3,988,056	4,633,689
負債合計	8,254,679	9,365,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,146	20,436
資本剰余金	1,918,222	1,918,512
利益剰余金	3,498,807	3,435,091
自己株式	△144,046	△144,046
株主資本合計	5,293,129	5,229,993
新株予約権	171	3,053
非支配株主持分	9,493	9,433
純資産合計	5,302,794	5,242,479
負債純資産合計	13,557,474	14,608,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,979,652	2,807,917
売上原価	1,455,800	2,178,910
売上総利益	523,851	629,007
販売費及び一般管理費	540,974	623,233
営業利益又は営業損失(△)	△17,122	5,773
営業外収益		
受取利息	445	2,685
受取損害賠償金	12,000	500
持分法による投資利益	—	2,706
受取保険金	5,994	11,600
その他	743	3,702
営業外収益合計	19,184	21,194
営業外費用		
支払利息	18,263	26,275
社債利息	996	1,637
支払手数料	2,543	88
その他	3,826	5,961
営業外費用合計	25,629	33,963
経常損失(△)	△23,567	△6,994
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,670
特別利益合計	—	2,670
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,567	△4,324
法人税等	△8,215	5,978
四半期純損失(△)	△15,351	△10,303
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△60
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,351	△10,242

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
四半期純損失(△)	△15,351	△10,303
四半期包括利益	△15,351	△10,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,351	△10,242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結累計期間において、重要性が増したため合同会社霧島蓄電所を、持分法適用の範囲に含めております。また、当第1四半期連結累計期間において、当社は株式会社いえとち不動産の全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	11,866千円	24,598千円
のれんの償却額	24,804 "	24,883 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式の取得による企業結合)

当社の子会社である株式会社グリーンエナジー・ライフは、2025年6月4日開催の取締役会において、株式会社いえとち不動産の全株式を取得、完全子会社化することを決議し、2025年6月4日付で株式譲渡契約を締結致しました。当契約に基づき、2025年6月4日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社いえとち不動産

事業の内容：不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社グリーンエナジー・ライフにおける事業の更なる成長を実現するため、今後は商品企画の強化が重要な課題と考え、株式会社いえとち不動産を販売子会社と位置づけ、「製販分離」の組織体制を導入してまいります。商品開発部門と営業部門を分離し、商品企画チームは商品開発に専念できる体制を整える一方で、営業スタッフは営業活動に特化することで、売上拡大やよりきめ細やかなユーザーサービスの提供に集中できるようになり、優れた商品企画力とユーザーに最適な形で商品を届ける販売力の向上が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年6月4日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の所有株式数：0株、議決権比率0%

取得後の所有株式数：1,000株、議決権比率100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

・取得の対価 現金

・取得原価 相手先の意向を踏まえて非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

26,096千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,952千円
固定資産	34,268千円
資産合計	39,220千円
流動負債	55,482千円
固定負債	9,835千円
負債合計	65,317千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。